

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	27,126,489	33,683,707	37,730,407
経常利益 (千円)	3,444,261	5,124,657	3,745,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	4,024,429	3,618,295	4,257,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,173,004	5,045,264	4,561,015
純資産額 (千円)	29,485,796	32,789,370	28,869,446
総資産額 (千円)	44,515,146	50,367,585	45,251,601
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.35	164.23	193.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	64.7	63.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.18	64.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費をはじめ、設備投資や生産などに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にあり、同様の傾向が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融引き締めや中国の先行き懸念など、海外景気下振れによる国内景気への影響リスクは依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「ソリューションで勝つ」を基本方針にした活動を国内では展開しております。海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では全ての市場が好調に推移しました。中でも医療機器市場は中国向けをはじめ、国内、米国向けの売上が好調に推移した結果、売上高は6,183百万円（前年同期比64.0%増）と全体の牽引役となっております。その他強化市場の売上は、水処理市場が7,616百万円（前年同期比14.8%増）、半導体・液晶市場が6,342百万円（前年同期比17.9%増）、新エネルギー市場が889百万円（前年同期比64.1%増）となります。

地域別では、国内は、医療機器市場を中心に伸長した結果、売上高は15,558百万円（前年同期比8.6%増）となりました。海外では、米国は水処理市場、医療機器市場が牽引した結果、売上高は5,246百万円（前年同期比14.4%増）となりました。欧州は化学市場を中心に好調に推移し、売上高は4,188百万円（前年同期比25.1%増）となりました。アジア地域は、台湾の半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上不調が続いている他、韓国半導体・液晶市場向けへの一部出荷調整の影響もあり、売上高は2,003百万円（前年同期比14.5%減）となりました。中国は、中国子会社の業績寄与影響もありますが、半導体・液晶市場、医療機器市場を中心に大幅増収となった結果、売上高は5,244百万円（前年同期比304.9%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプは好調を維持しており、医療機器市場をメインとする回転容積ポンプは売上高2,304百万円（前年同期比75.2%増）と大幅増収の結果となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は33,683百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

前第4四半期連結会計期間より新たに損益取り込みとなった中国子会社の影響や新規連結以外の増収効果などもあった結果、営業利益は4,525百万円（前年同期比139.5%増）となりました。中国子会社化に伴い営業外収益の持分法による投資利益が減少したことや、為替差益の減少、前期は一過性の営業外収益（米国子会社における受取還付金）があったことから、経常利益は5,124百万円（前年同期比48.8%増）となりました。前第3四半期連結累計期間は特別利益の段階取得に係る差益の発生があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,618百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,170百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が872百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が947百万円、商品及び製品が576百万円、仕掛品が2,661百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は50,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,115百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が971百万円、未払法人税等が540百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に長期借入金155百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は32,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,919百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,407百万円、為替換算調整勘定が1,382百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている長期ビジョン「イワキグループ10年ビジョン」に基づく経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、当社グループが注力すべき強化市場へ新たに半導体・液晶市場を加えております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、675百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,073,100	220,731	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,110	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	220,731	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 二丁目6番6号	410,700	-	410,700	1.83
計	-	410,700	-	410,700	1.83

(注) 当社は、単元未満自己株式61株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,927,985	9,800,150
受取手形、売掛金及び契約資産	7,010,044	7,957,157
電子記録債権	4,497,381	4,963,334
有価証券	-	150,858
商品及び製品	5,650,511	6,226,686
仕掛品	141,397	2,802,664
原材料及び貯蔵品	5,228,772	4,475,083
その他	798,971	1,062,837
貸倒引当金	67,781	81,153
流動資産合計	32,187,283	37,357,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,144,787	8,344,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,202,592	4,446,657
建物及び構築物(純額)	3,942,195	3,898,058
機械装置及び運搬具	3,496,770	3,722,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,997,027	3,156,887
機械装置及び運搬具(純額)	499,743	565,981
工具、器具及び備品	2,276,945	2,448,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,902,462	2,017,814
工具、器具及び備品(純額)	374,483	430,620
土地	1,049,205	1,057,523
リース資産	346,955	334,749
減価償却累計額	199,803	185,019
リース資産(純額)	147,151	149,730
建設仮勘定	42,148	94,830
その他	760,975	782,436
減価償却累計額	379,543	437,724
その他(純額)	381,432	344,711
有形固定資産合計	6,436,360	6,541,455
無形固定資産		
のれん	2,345,822	2,390,880
商標権	19,672	12,677
その他	1,084,045	800,353
無形固定資産合計	3,449,539	3,203,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397,352	1,356,229
繰延税金資産	615,044	643,573
退職給付に係る資産	789,245	801,610
その他	376,774	463,184
投資その他の資産合計	3,178,417	3,264,598
固定資産合計	13,064,318	13,009,965
資産合計	45,251,601	50,367,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,687,101	3,925,060
電子記録債務	4,307,453	5,278,822
短期借入金	1,170,500	994,038
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	116,468	115,543
未払法人税等	331,446	872,441
契約負債	652,603	580,711
賞与引当金	1,203,618	852,972
役員賞与引当金	325,307	98,272
製品保証引当金	100,995	95,645
その他	1,666,901	2,083,335
流動負債合計	13,717,396	15,051,843
固定負債		
長期借入金	1,167,500	1,012,500
リース債務	118,987	122,652
繰延税金負債	56,559	13,208
退職給付に係る負債	82,552	94,613
資産除去債務	222,551	223,361
その他	1,016,606	1,060,035
固定負債合計	2,664,758	2,526,372
負債合計	16,382,155	17,578,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	713,604
利益剰余金	25,531,082	27,938,662
自己株式	519,765	411,088
株主資本合計	26,730,134	29,285,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	1,450
為替換算調整勘定	1,157,911	2,540,642
退職給付に係る調整累計額	817,833	740,719
その他の包括利益累計額合計	1,976,275	3,282,812
非支配株主持分	163,036	220,687
純資産合計	28,869,446	32,789,370
負債純資産合計	45,251,601	50,367,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,126,489	33,683,707
売上原価	17,947,004	19,804,786
売上総利益	9,179,484	13,878,920
販売費及び一般管理費	7,290,005	9,353,628
営業利益	1,889,479	4,525,292
営業外収益		
受取利息	1,538	33,755
受取配当金	16,903	19,053
持分法による投資利益	951,807	498,840
為替差益	235,614	35,298
受取還付金	325,638	-
その他	57,029	109,673
営業外収益合計	1,588,532	696,621
営業外費用		
支払利息	23,532	60,718
支払手数料	5,973	18,128
譲渡制限付株式報酬償却損	406	-
繰延報酬制度に係る費用	-	14,832
その他	3,837	3,577
営業外費用合計	33,750	97,256
経常利益	3,444,261	5,124,657
特別利益		
投資有価証券売却益	5,621	3,796
段階取得に係る差益	1,227,206	-
その他	231	910
特別利益合計	1,233,058	4,706
特別損失		
固定資産除却損	1,092	3,371
固定資産売却損	-	55
特別損失合計	1,092	3,427
税金等調整前四半期純利益	4,676,226	5,125,937
法人税等	627,557	1,397,280
四半期純利益	4,048,669	3,728,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,239	110,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,024,429	3,618,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,048,669	3,728,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	557
為替換算調整勘定	1,165,016	1,308,288
退職給付に係る調整額	82,573	77,114
持分法適用会社に対する持分相当額	44,347	84,876
その他の包括利益合計	1,124,335	1,316,607
四半期包括利益	5,173,004	5,045,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,143,642	4,924,833
非支配株主に係る四半期包括利益	29,361	120,431

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社は棚卸資産のうち、製品、商品及び原材料に係る評価方法は、従来、主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第3四半期連結会計期間より、商品及び原材料に係る評価方法は、主として、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、製品に係る評価方法は、主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、2023年10月1日に新基幹システムを導入したことを契機に、より精緻な原価管理を目的として実施したものであります。

なお、過去の連結会計年度について、変更後の評価方法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による当第3四半期連結財務諸表への影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

新基幹システムの稼働開始に伴い、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の区分を見直しております。前連結会計年度において主として「原材料及び貯蔵品」として区分していたものの一部を、当第3四半期連結会計期間より「仕掛品」として計上しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報について変更後の区分に合わせた詳細情報を把握することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	43,088千円
電子記録債権	-	138,679

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	560,463千円	694,875千円
のれんの償却額	65,146	204,692

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	470,958千円	21円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	593,231千円	27円00銭	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	747,031千円	34円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	463,683千円	21円00銭	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月30日に行われた易威奇有限公司及び易威奇泵业国际贸易(上海)有限公司との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,365,446千円は、会計処理の確定により515,141千円減少し、1,850,305千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が687,421千円、繰延税金負債が146,460千円、非支配株主持分が25,818千円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末ののれんは466,017千円、繰延税金資産は40,110千円、利益剰余金は140,689千円それぞれ減少し、無形固定資産その他は447,563千円、繰延税金負債は56,559千円、為替換算調整勘定は7,425千円、非支配株主持分は18,140千円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	14,325,241	3,347,658	4,586,495	2,344,097	1,295,186	1,227,810	27,126,489
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,325,241	3,347,658	4,586,495	2,344,097	1,295,186	1,227,810	27,126,489

(注)顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	15,558,704	4,188,497	5,246,654	2,003,442	5,244,703	1,441,704	33,683,707
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,558,704	4,188,497	5,246,654	2,003,442	5,244,703	1,441,704	33,683,707

(注)顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	183円35銭	164円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,024,429	3,618,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,024,429	3,618,295
普通株式の期中平均株式数(株)	21,949,193	22,031,872

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....463,683千円

(ロ)1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。